

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間		第48期 第2四半期 連結累計期間		第47期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	5,299,829	5,845,648	5,845,648	5,845,648	11,272,415	11,272,415
経常利益	(千円)	10,398	162,720	162,720	162,720	307,105	307,105
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	4,750	75,762	75,762	75,762	68,558	68,558
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,343	75,494	75,494	75,494	70,321	70,321
純資産額	(千円)	2,544,703	2,616,631	2,616,631	2,616,631	2,584,761	2,584,761
総資産額	(千円)	9,027,953	9,437,011	9,437,011	9,437,011	9,913,802	9,913,802
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	0.54	8.68	8.68	8.68	7.86	7.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	28.2	27.7	27.7	27.7	26.1	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	536,950	229,585	229,585	229,585	1,173,532	1,173,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,130	156,188	156,188	156,188	135,609	135,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,790	131,094	131,094	131,094	128,878	128,878
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,007,831	2,005,793	2,005,793	2,005,793	2,522,811	2,522,811

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間		第48期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.14	11.51	11.51	11.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期連結累計期間及び第47期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきたものの、長引く海外経済の減速を受け、足踏み状態となっております。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT関連への投資が一部回復の兆しを見せてはいるものの、景気の先行き不透明な状況を背景に、全体的には依然慎重な姿勢が続いております。また、クラウドコンピューティングの本格的な普及、スマートフォンやタブレット型端末の活用などITを取り巻く環境は大きく変化するとともに、受注価格の低価格化もさらに進んできております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を進めるべく、以下の施策を進めてまいりました。

次代の収益基盤を担うサービス・技術分野への注力

P D C A サイクル(1) 浸透による積極的営業展開

次代の自転車関連事業の創造と、業界での絶対的優位の確立

これらの施策を推進するため、当社におきましては、経営陣の大幅な刷新を行い、より機動的な経営体制を構築いたしました。

IT関連事業におきましては、2事業部を統合し、規模拡大を活かした営業力強化とシステム開発案件への柔軟な対応を目指しました。また、昨年開設した長崎営業所も軌道に乗り、福岡営業所、大阪の子会社株式会社ゼクシスと併せ、専任の役員を配置することにより、地方拠点の充実を図ってまいりました。また、クラウドコンピューティングやスマートフォンへの対応も順調に進んでおります。

パーキングシステム事業におきましては、昨年に引き続き営業部内の連携強化、および駐輪場の管理コストの削減に注力してまいりました。さらに、従来より要望の多かった小規模駐輪場への対応も実現することができました。

これらの施策や一般管理費等の経費の削減により、当社単独業績では、売上、利益とも昨年を大幅に上回る業績を出すことができました。しかしながら、子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客の企業再編による業務量の減少により、また、株式会社日本システムリサーチは、海外業務における経費増などにより、ともに利益を確保することができませんでした。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,845百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益145百万円（前年同期は営業損失7百万円）、経常利益162百万円（前年同期は経常利益10百万円）、四半期純利益75百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

(1) P D C A サイクル

業務を計画的に確実に進めるためのマネジメント手法のひとつ、Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善し続けること。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

震災の影響により延期や凍結されていた案件が徐々に再開されつつあるなか、事業部統合による営業力強化も功を奏し、比較的安定した受注が確保できたものの、利益面においては低価格化の影響もあり、昨年を下回る結果となりました。この結果、売上高2,507百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益101百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

サポート&サービス事業

新規に開設した長崎営業所において順調な増員要請が続き、また基盤関連の受託も順調に推移したことから、当初予想した以上に増収増益となりました。この結果、売上高1,233百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益85百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

パーキングシステム事業

自治体から大規模市営駐輪場管理者の指定を受けたことや、優良駐輪場の獲得、大規模駐輪場の機器の入れ替えなどが順調に進んでいることにより、業績は昨年を大幅に上回ることができました。この結果、売上高2,069百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益337百万円（前年同期比93.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ476百万円減少し、9,437百万円となりました。減少した主なものは、現金及び預金の517百万円であります。一方、増加した主なものは、仕掛品の71百万円であります。なお、リース投資資産の増加は、主に有形固定資産からの振替によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、6,820百万円となりました。減少した主なものは、役員退職慰労引当金の220百万円及び未払法人税等の117百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、2,616百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.1%から27.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して517百万円減少し、2,005百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して766百万円減少し、229百万円の流出となりました。主な流出要因は、役員退職慰労引当金の減少額220百万円及び法人税等の支払額193百万円です。一方、主な流入要因は、税金等調整前四半期純利益145百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して78百万円減少し、156百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出164百万円です。一方、主な流入要因は、保険積立金の減少額31百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して66百万円減少し、131百万円の流出となりました。主な流出要因は、社債の償還による支出50百万円及び配当金の支払額42百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	541	6.15
下條 武男	東京都文京区	460	5.23
寺内 吉孝	大阪府堺市東区	304	3.46
小黒 節子	東京都目黒区	280	3.18
原 睦男	大阪府吹田市	249	2.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
水元 公仁	東京都新宿区	204	2.32
高桑 博司	大阪府八尾市	187	2.13
山田 正勝	東京都練馬区	172	1.95
計		3,398	38.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,923	2,193,921
受取手形及び売掛金	1,645,896	1,649,643
商品及び製品	53,041	66,675
仕掛品	89,281	160,528
その他	923,895	1,020,800
貸倒引当金	801	380
流動資産合計	5,422,237	5,091,189
固定資産		
有形固定資産	1,104,154	866,974
無形固定資産		
のれん	160,140	134,487
その他	180,509	178,617
無形固定資産合計	340,649	313,105
投資その他の資産		
リース投資資産	1,733,672	1,886,883
その他	1,322,288	1,287,457
貸倒引当金	9,200	8,600
投資その他の資産合計	3,046,761	3,165,741
固定資産合計	4,491,565	4,345,822
資産合計	9,913,802	9,437,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,278	382,826
短期借入金	1,055,101	1,027,401
1年内返済予定の長期借入金	151,600	201,600
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	204,157	86,648
賞与引当金	337,650	326,551
その他	1,322,972	1,269,601
流動負債合計	3,587,760	3,344,630
固定負債		
長期借入金	98,400	72,600
リース債務	1,933,731	1,894,355
退職給付引当金	1,287,212	1,324,997
役員退職慰労引当金	365,148	144,860
その他	56,788	38,934
固定負債合計	3,741,280	3,475,749
負債合計	7,329,041	6,820,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,254,115	1,286,270
自己株式	19,385	19,402
株主資本合計	2,577,072	2,609,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,441	7,104
為替換算調整勘定	247	315
その他の包括利益累計額合計	7,688	7,420
純資産合計	2,584,761	2,616,631
負債純資産合計	9,913,802	9,437,011

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,299,829	5,845,648
売上原価	4,528,679	4,944,639
売上総利益	771,150	901,009
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	229,232	220,543
賞与引当金繰入額	43,868	45,972
退職給付費用	34,768	21,612
役員退職慰労引当金繰入額	15,684	10,886
その他	454,905	456,557
販売費及び一般管理費合計	778,461	755,572
営業利益又は営業損失()	7,311	145,437
営業外収益		
受取利息	1,127	721
受取配当金	3,953	1,863
補助金収入	6,025	10,711
受取保険金及び配当金	9,321	7,846
その他	8,338	8,077
営業外収益合計	28,766	29,220
営業外費用		
支払利息	9,897	9,711
その他	1,159	2,226
営業外費用合計	11,056	11,938
経常利益	10,398	162,720
特別損失		
固定資産除却損	-	12,698
投資有価証券評価損	-	4,336
特別損失合計	-	17,034
税金等調整前四半期純利益	10,398	145,685
法人税等	15,149	69,922
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	4,750	75,762
四半期純利益又は四半期純損失()	4,750	75,762

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,750	75,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,653	336
為替換算調整勘定	60	68
その他の包括利益合計	8,593	268
四半期包括利益	13,343	75,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,343	75,494
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,398	145,685
減価償却費	88,449	99,594
のれん償却額	25,652	25,652
貸倒引当金の増減額（は減少）	966	1,020
賞与引当金の増減額（は減少）	79,709	11,099
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	8,150
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,700	36,212
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,684	220,287
受取利息及び受取配当金	5,080	2,585
支払利息	9,897	9,711
固定資産除却損	-	12,698
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,336
売上債権の増減額（は増加）	476,256	3,949
たな卸資産の増減額（は増加）	80,299	84,880
仕入債務の増減額（は減少）	159,493	33,451
未払消費税等の増減額（は減少）	7,518	24,538
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,205	14,695
その他の流動負債の増減額（は減少）	19,472	11,917
その他	15,351	30,235
小計	533,045	28,615
利息及び配当金の受取額	5,102	2,597
利息の支払額	10,485	10,057
法人税等の支払額	23,996	193,530
法人税等の還付額	33,284	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,950	229,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,000	98,016
定期預金の払戻による収入	98,032	98,000
有形固定資産の取得による支出	47,433	164,412
有形固定資産の売却による収入	16,799	-
無形固定資産の取得による支出	27,979	24,165
保険積立金の増減額（は増加）	12,425	31,900
その他	7,123	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,130	156,188

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	550,000
短期借入金の返済による支出	629,200	577,700
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	100,000	75,800
社債の償還による支出	60,000	50,000
リース債務の返済による支出	32,230	34,772
配当金の支払額	43,360	42,806
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,790	131,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	393,868	517,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,963	2,522,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,007,831	1 2,005,793

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	3,241千円	1,207千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,301,465千円	2,193,921千円
預入期間が3か月を超える定期預金	293,633千円	188,127千円
現金及び現金同等物	2,007,831千円	2,005,793千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,613,878	1,120,686	1,524,329	5,258,894	40,935	5,299,829		5,299,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高					50,557	50,557	50,557	
計	2,613,878	1,120,686	1,524,329	5,258,894	91,492	5,350,386	50,557	5,299,829
セグメント利益又 は損失()	149,581	79,713	174,481	403,776	12,184	391,591	398,903	7,311

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 398,903千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,507,988	1,233,818	2,069,471	5,811,279	34,369	5,845,648		5,845,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高					58,407	58,407	58,407	
計	2,507,988	1,233,818	2,069,471	5,811,279	92,777	5,904,056	58,407	5,845,648
セグメント利益又 は損失()	101,385	85,613	337,094	524,093	13,745	510,347	364,909	145,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 364,909千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円54銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	4,750千円	75,762千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()	4,750千円	75,762千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 43,607千円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。